

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 720802	電子自治体基盤管理事業				主管課名	広報課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加藤典久				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	電子自治体の推進									
	(1)事業の概要											
	電子自治体の基盤となるネットワーク（L G W A N：総合行政ネットワーク）及びネットワーク機器の維持管理						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							保守回数		回			
							支援回数		回			
							その指標					
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		安全かつ安定した運用を行うため、機器保守を実施。また、業務遂行上の運用支援（プログラムマネジメント）委託契約を実施。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員						名 称		単 位				
						職員数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
職場環境を改善、効率化する						名 称		単 位				
						利用不可件数(人数)		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう						名 称		単 位				
						電子申請及び電子届出を受けた件数		件				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	1	1	1	1	1	1				
		回	5	5	5	5	5	5				
(6)の対象指標		人	493	495	488	483	475	471				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		件	559	831	850	850	850	850				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	15,547	14,367	14,952	15,682	16,204	16,204				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	15,547	14,367	14,952	15,682	16,204	16,204				
人件費B		千円	4,473	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,150 × 1	1,450 × 1	1,450 × 1	1,450 × 1	1,450 × 1	1,450 × 1				
正職員以外の人件費		千円	140									
その他費用C		千円		346								
トータルコストA+B+C		千円	20,020	20,089	20,328	21,058	21,580	21,580				
単位あたりコスト		千円/ 人	41	41	42	44	45	46				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720802電子自治体基盤管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			高度化、複雑化する新たなセキュリティリスクに素早く対応することが困難な場合もある。		
L GWAN運用開始						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
						根拠法令	なし
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	内容	この事務を行う根拠又は理由		電子自治体の推進
					(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容			
					(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→	類似事業名			
					(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？					ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容
	有効性	効率性	公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						